



平成 17年 12月期 決算短信 (連結)

平成 18年 2月 24日

上場会社名 **ダイナパック株式会社**

上場取引所 東 名

コード番号 3947

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田 真之

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 辻 吉博

TEL (052) 971 - 2651

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 12月期の連結業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

当社は、日本ハイパック株式会社と平成17年 1月 1日付で合併いたしました。平成16年12月期の数値につきましては、当社の合併前の数値であります。

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	50,066	123.3	626	4.3	975	0.2
16年 12月期	22,422	2.7	654	107.8	977	51.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	1,031	-	20 39	-	3.2	1.7	1.9
16年 12月期	495	15.1	15 75	-	2.6	3.2	4.4

(注) 持分法投資損益 17年 12月期 - 百万円 16年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 12月期 50,565,433 株 16年 12月期 30,141,962 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	55,840	31,708	56.8	636 92
16年 12月期	30,783	19,531	63.5	624 86

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 12月期 49,784,335 株 16年 12月期 31,224,414 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 12月期	4,867	357	4,713	2,565
16年 12月期	1,942	648	620	1,621

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 12月期の連結業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,000	400	1,100
通期	50,500	1,250	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円06銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の9ページを参照してください。

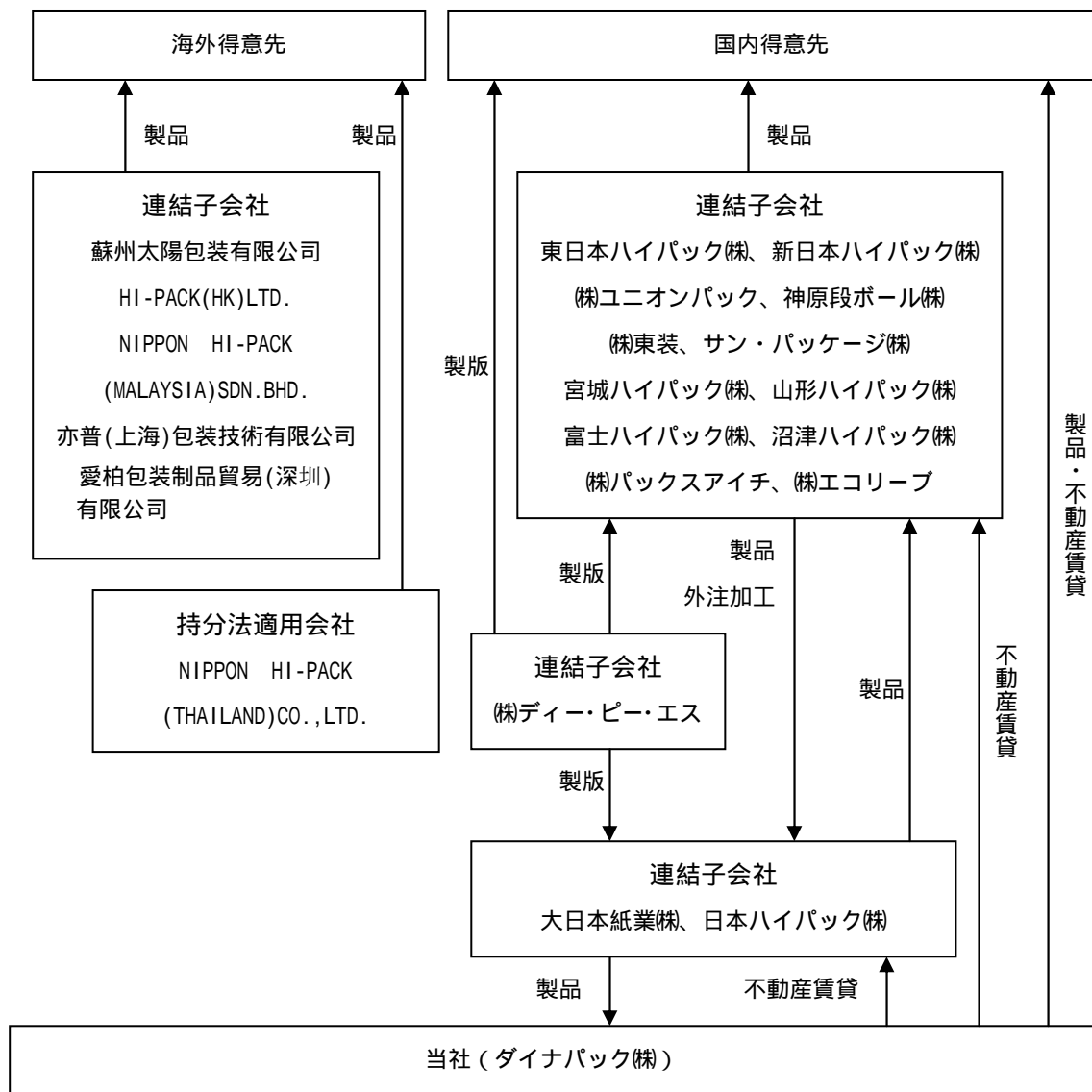
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社20社、関連会社1社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附随する業務を行っているほか、版の製造・販売、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。なお、当社と子会社ニッケン商事株式会社との間には重要な事業上の関係はありませんので、以下の記載は省略してあります。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	部門	製品等	連結会社
包装材関連事業	段ボール部門	段ボールシート、段ボールケース	株式会社東装、株式会社ディー・ピー・エスおよび株式会社エコリーブを除く全ての連結子会社および持分法適用会社
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレイ、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等	当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、株式会社東装、株式会社ユニオンパック
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラビア印刷物等	当社、大日本紙業株式会社
	その他	紙製緩衝材（ハイモール）、雑品、化成品、機械設備の販売等	当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、沼津ハイパック株式会社、株式会社ボックスアイチ、株式会社エコリーブ、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易（深圳）有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.、亦普（上海）包装技術有限公司、NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社	
製版事業	製版	株式会社ディー・ピー・エス	

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

「人に、モノに、地球にやさしい企業」として、顧客・株主・社員を含めた社会、そして当社グループが包装するひとつひとつの製品にいたるまで、企業を取り巻くすべての調和を考え、パッケージにおけるさまざまな製品やサービスを通じて、満足を超えた“感動”を提供し続ける企業を目指しております。

また、平成17年1月1日の日本ハイパック株式会社との経営統合を通じて「中京圏から関東・東北圏にあって当社の強みを生かし、包装業界で存在感のある企業であり続ける」ことをビジョンとし高収益構造の確立に向け、すべての事業分野の抜本的な改革に着手しております。

経営統合2年目を迎え、新人事制度導入（平成18年4月予定）を図り、スリムで柔軟な組織の構築ならびに社員モチベーションの充実を通じて、「創造、チャレンジ、スピード」をスローガンとして、環境保全に貢献する積極的な企業活動を展開いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要方針と考えておりますが、一方で、安定した経営基盤の維持・強化および急激な技術革新に対応した設備投資等のために内部留保を充実させることが必要であるとと考えております。

3. 投資単位引下げに関する考え方および方針

当社は、個人株主の拡大を経営の重要課題のひとつと認識しておりますが、投資単位の引下げに伴う費用と効果を総合的に勘案し、今後慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループが目標に掲げております中期3ヵ年事業計画での経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高営業利益率：5%以上
- ・売上高経常利益率：6%以上

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、当連結会計年度において、収益の目標と将来の展望を持った経営資源の投入に着手するとともに、全体最適をキーワードにグループ内統廃合・再編成の方向付けを行いました。加えて、あらたに3つの取組み姿勢を骨子とする具体的な経営戦略を次のとおり設定しております。

(1) 取組み姿勢

- お客様第一 “すべての視点をお客様に”
- 全体最適 “ダイナパックグループの結束を強化し部門横断的問題解決”
- 意識改革 “変化＝進化＝成果による競争力の強化”

(2) 具体的経営戦略

お客様価値の向上

- ・お客様ニーズを満たす高品質の実現
- ・包装企画、包装設計およびデザインの企画開発力によるソリューションの提案
- ・海外拠点との事業連携（ベトナムにおける生産拠点：平成18年開業予定）

業務の革新

- ・ 中部地区段ボール生産プロセスの最適化を目的とした新工場の建設
(愛知県三好町：平成20年稼働予定)
- ・ ISOシステム(環境・品質)による継続的な改善活動で高品質の確保
マルチサイト方式の採用によるグループ内ISOシステムの統合
- ・ 情報システムの一元化と情報インフラの整備
- ・ コンプライアンスとリスク管理の強化

人材の育成

- ・ 安全で働き甲斐のある職場作り
- ・ 新人事制度導入と活力ある企業風土の醸成
- ・ 社員教育の充実による自立型社員の育成
- ・ 知識、技術の伝承による創発的活力強化の組織作り

財務体質の強化

- ・ グループ内資金管理の集中化とフリーキャッシュ・フローの増大

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現在の取締役会、監査役制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む10名で構成し、原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し業務運営の効率化を図っております。

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、監査役4名中2名であります。監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社およびグループ会社の業務や財務状況を監査しております。

また、社長直轄の内部監査室を設け、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システム等の監査を実施し評価と提言を行っております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、経営や業務におけるアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは、商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結しております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の喜岡浩二氏は、カゴメ株式会社の代表取締役社長であります。社外監査役の田村博俊氏はカゴメ株式会社の常勤監査役であり、加納敏孝氏は加納会計事務所代表社員であります。

また、カゴメ株式会社は当社の主要取引先かつ株主であります。その取引は定型的なものであり、社外取締役個人および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成17年1月1日から取締役に準じた権限と責任を付与した執行役員制度の導入により経営効率の向上を図っております。

(4) 監査報酬の内容

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	36,000千円
上記以外の報酬	1,000千円

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成14年2月から始まった景気回復の勢いが、穏やかながらも4年近く続いており、年央の生産や輸出などに見られた弱い動きも脱し、企業部門の好調さが雇用情勢・所得環境を通じて家計部門へも波及しており、民間需要中心の緩やかな回復傾向が続きました。

このような経済環境の中で、包装業界では、当連結会計年度における全国段ボール生産量は、緩やかながら景気の回復傾向を受け、業界全体では前年同期比101.2%と一定の需要を確保いたしました。また当業界では、同業大手段ボール会社が新たに製紙会社の傘下に入り、大手2社製紙グループによる段ボール生産シェアが50%を占めるなど、製紙・段ボールの一貫化が加速いたしました。

こうした状況の中で、当社グループは、平成17年1月1日に日本ハイパック株式会社と経営統合し、高収益構造の確立に向け事業分野の抜本的な改革に着手してまいりました。

主要部門である段ボール部門においては、平成17年12月に山形県山形市にある山形ハイパック株式会社の生産部門を閉鎖し、グループ会社に集約いたしました。また、かねてより検討しておりました中部地区における段ボール工場の再編成と事業拡大を目的として、三好町土地開発公社（愛知県）との間で新工場建設用地の確保について合意し、新工場建設の具体的検討（平成20年稼働予定）を開始いたしました。

印刷紙器部門においては、平成17年6月に東京都墨田区にある株式会社東装の生産部門を閉鎖し商社機能に特化したしました。また、平成17年7月に大日本紙業株式会社土岐工場を、株式会社ユニオンパック本社工場に経営統合いたしました。

その他部門においては、平成17年10月に環境に優しい葦を原料としたパルプモールド容器の国内拡販を目的に、福島県相馬市にラミネート加工設備を有する株式会社エコリープの株式を取得しグループ化いたしました。一方、平成17年11月には、紙製クッション袋の生産工場である日本ハイパック株式会社前橋工場を閉鎖いたしました。

海外事業では、事業の拡大を目的として3つの拠点を開設いたしました。中国においては、平成17年7月に中国国内での事業展開を柔軟に図るべく人民元決済が行えるようH I - P A C K (H K) L T D . (香港) の全額出資により愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司(中国広東省)を設立し、11月には杭州市(中国浙江省)に蘇州太陽包装有限公司(中国江蘇省)の営業所を開設いたしました。また、平成17年9月には、日系企業の進出著しいベトナム(ハノイ市)に駐在員事務所を開設いたしました。

こうした経営基盤の充実を目的とした諸施策を実施する過程において、経営統合後の合理化費用や工場移転に伴う外注費用等の増加、ならびに工場再編に伴う除却費用を計上しております。また、当社および一部の子会社については、平成18年度より確定拠出年金制度を導入することに伴う損失を計上したことならびに繰延税金資産を取崩したことにより、当連結会計年度の業績は増収・減益となりました。

以上の結果により、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高	50,066百万円	前年同期比	223.3%
経常利益	975百万円	前年同期比	99.8%
当期純損失	1,031百万円	(前年同期は当期純利益495百万円)	

一方、当社の業績は次のとおりとなりました。

売上高	34,231百万円	前年同期比	188.4%
経常利益	871百万円	前年同期比	94.4%
当期純利益	476百万円	前年同期比	109.3%

なお、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業分割準備株式会社(現:大日本紙業株式会社)に生産にかかわる営業の一切を承継させた後、同じく生産にかかわる部門を分社した日本ハイパック株式会社と合併しております。

次に、事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より経営統合を機に、損益管理体制を見直したところ、事業の種類別セグメントを以下のとおりとしております。

(セグメント別売上高)

事業の種類別 セグメントの名称	区 分	金 額	構 成 比
包装材関連事業	段ボール部門	33,319百万円	66.6%
	印刷紙器部門	8,782百万円	17.5%
	軟包装材部門	2,226百万円	4.5%
	その他部門	5,460百万円	10.9%
	計	49,789百万円	99.5%
不動産賃貸事業		268百万円	0.5%
製版事業		7百万円	0.0%
合 計		50,066百万円	100.0%

2. 企業集団の今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き国内民間需要に支えられた回復傾向が続くものと予測されますが、原油高による内外経済への影響およびデフレ脱却・金融政策の正常化が少なからずキーポイントになると考えられます。

また、包装業界では原油高を背景として主原材料および諸資材の値上げが懸念されております。

こうした状況の中で、当社グループは、経営統合初年度に実施した事業再編成の成果を追求するとともに、「21世紀に勝ち続ける企業」を目指し、愛知県三好町に6万平方メートル規模の用地を取得し、中部地区の段ボール生産拠点として最新鋭工場の建設(平成20年稼働予定)に着手します。また、ベトナムにおいては、年内に日系企業への製品供給を目的として、合併によるパルプモールドおよび段ボールの生産拠点を確保するとともに、景気の拡大が続いている中国においても、蘇州太陽包装有限公司(中国江蘇省)の販売拡大および生産能力を強化するために第3期工事として工場棟を拡張し、併せて主要生産設備の増強をいたします。

さらに、各事業部門の採算改善を図ることを目的に、個別コストの改善ならびに情報インフラ整

備を含め、全体最適をキーワードとする総合的なコストダウンに努めてまいりますとともに、社会の新しいニーズに適應する事業の拡大に向け、環境に配慮した新製品の開発や企画提案型の営業活動の強化などを通して引き続き製品価値の向上に注力してまいります。

また、役員報酬と企業業績との連動性を高め、株価上昇および業績向上へのインセンティブの強化を図るために、当社の取締役および執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションの採用を予定しております。

なお、当社グループの所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」が平成18年12月期から適用されることにともない、一部の事業資産や遊休資産について2,200百万円の損失の発生を予測しております。

次期の見通しは次のとおり予測しております。

【連結】

売上高	50,500百万円	前年同期比	100.9%
経常利益	1,250百万円	前年同期比	128.2%
当期純損失	650百万円	(前年同期は当期純損失1,031百万円)	

【単独】

売上高	34,000百万円	前年同期比	99.3%
経常利益	1,000百万円	前年同期比	114.8%
当期純利益	600百万円	前年同期比	125.8%

3. 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億43百万円増加し、25億65百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金48億67百万円、投資活動により使用した資金3億57百万円および財務活動により使用した資金47億13百万円のほか、合併に伴う増加4億50百万円および新規連結子会社増加に伴う増加6億51百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は48億67百万円(前連結会計年度は19億42百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前純利益6百万円、減価償却費15億85百万円、ならびに旧日本ハイパック株式会社グループの仕入債務の決済方法の変更等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億57百万円(前連結会計年度は6億48百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得で13億74百万円の支出、貸付による2億12百万円の支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は47億13百万円(前連結会計年度は6億20百万円の支出)となりました。

主な要因は、借入金の返済38億71百万円、配当金支払額3億37百万円、自己株式取得による支出4億65百万円によるものです。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)				%	
流動資産	22,347,783	40.0	10,440,463	33.9	11,907,319
現金及び預金	2,606,297		1,632,614		973,682
受取手形及び売掛金	16,662,498		7,110,335		9,552,163
有価証券			99,750		99,750
たな卸資産	1,815,881		1,023,065		792,815
繰延税金資産	473,323		96,119		377,204
その他	821,784		493,667		328,116
貸倒引当金	32,001		15,088		16,912
固定資産	33,492,252	60.0	20,342,744	66.1	13,149,508
有形固定資産	17,576,351	31.5	7,033,823	22.9	10,542,528
建物及び構築物	4,903,913		2,073,985		2,829,927
機械装置及び運搬具	5,369,964		2,237,866		3,132,097
土地	6,934,291		2,524,259		4,410,032
その他	368,182		197,712		170,470
無形固定資産	311,183	0.6	190,875	0.6	120,308
連結調整勘定	77,699		4,535		73,164
その他	233,483		186,339		47,143
投資その他の資産	15,604,717	27.9	13,118,045	42.6	2,486,672
投資有価証券	14,596,647		12,140,290		2,456,357
繰延税金資産	368,198		751,105		382,906
その他	1,039,204		582,139		457,064
貸倒引当金	399,332		355,489		43,842
資産合計	55,840,036	100.0	30,783,208	100.0	25,056,828

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	19,833,443	35.5	8,581,220	27.9	11,252,223
支払手形及び買掛金	13,426,985		5,802,923		7,624,062
短 期 借 入 金	3,321,313		1,601,586		1,719,727
1年以内返済予定長期借入金	125,440		3,000		122,440
未 払 法 人 税 等	177,072		12,223		164,848
未 払 消 費 税			88,484		88,484
賞 与 引 当 金	221,182		110,656		110,526
そ の 他	2,561,448		962,346		1,599,102
固 定 負 債	4,276,213	7.7	2,448,715	7.9	1,827,498
長 期 借 入 金	1,332,430		1,007,500		324,930
繰 延 税 金 負 債	737,871				737,871
退 職 給 付 引 当 金	1,901,374		1,294,820		606,553
そ の 他	304,537		146,394		158,143
負 債 合 計	24,109,657	43.2	11,029,935	35.8	13,079,721
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	21,966	0.0	221,759	0.7	199,793
(資本の部)					
資 本 金	4,000,000	7.2	3,334,638	10.8	665,361
資 本 剰 余 金	16,986,679	30.4	4,828,792	15.7	12,157,887
利 益 剰 余 金	10,135,849	18.2	11,000,411	35.7	864,561
その他有価証券評価差額金	1,438,954	2.6	574,712	1.9	864,241
為 替 換 算 調 整 勘 定	46,087	0.0	19,015	0.0	65,102
自 己 株 式	899,158	1.6	188,026	0.6	711,132
資 本 合 計	31,708,413	56.8	19,531,513	63.5	12,176,899
負債、少数株主持分及び資本合計	55,840,036	100.0	30,783,208	100.0	25,056,828

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	50,066,052	100.0	22,422,874	100.0	27,643,178
売上原価	41,673,688	83.2	18,418,301	82.1	23,255,387
売上総利益	8,392,364	16.8	4,004,573	17.9	4,387,791
販売費及び一般管理費	7,766,355	15.5	3,350,457	15.0	4,415,898
営業利益	626,009	1.3	654,116	2.9	28,106
営業外収益	456,581	0.8	371,276	1.7	85,305
受取利息	13,291		2,039		11,252
受取配当金	125,345		73,563		51,781
資金運用益	231,826		270,769		38,943
雑収入	86,118		24,903		61,215
営業外費用	107,512	0.2	48,067	0.2	59,445
支払利息	65,293		28,092		37,200
持分法による投資損失	6,936				6,936
雑損失	35,282		19,974		15,308
経常利益	975,078	1.9	977,324	4.4	2,246
特別利益	570,966	1.1	121,133	0.5	449,833
固定資産売却益	5,796		19,506		13,709
投資有価証券売却益	551,627		86,108		465,519
投資有価証券償還益	10,560				10,560
その他	2,981		15,518		12,537
特別損失	1,539,442	3.0	319,776	1.4	1,219,665
過年度損益修正損	53,441				53,441
固定資産売却損	50,185		11,387		38,797
固定資産除却損	608,541		27,257		581,284
投資有価証券売却損	8,000		5		7,994
子会社株式売却損			5,001		5,001
貸倒引当金繰入	4,227		5,336		1,109
工場再編費用	38,545				38,545
経営統合関連費用			55,826		55,826
役員退職金	50,130		180,465		130,335
特別退職金	83,909				83,909
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	600,207				600,207
退職給付会計基準変更時差異処理額	31,989				31,989
その他	10,264		34,496		24,231
税金等調整前当期純利益	6,602	0.0	778,681	3.5	772,078
法人税、住民税及び事業税	151,155	0.3	29,440	0.2	121,715
法人税等調整額	894,614	1.8	251,049	1.1	643,564
少数株主利益又は 少数株主損失()	8,081	0.0	2,911	0.0	10,992
当期純利益又は 当期純損失()	1,031,086	2.1	495,279	2.2	1,526,366

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,828,792		4,828,792
資本剰余金増加高				
合併による資本剰余金増加高		12,157,887		
資本剰余金期末残高		16,986,679		4,828,792
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		11,000,411		11,133,594
利益剰余金増加高				
当期純利益			495,279	
合併による利益剰余金増加高	2,455,762	2,455,762		495,279
利益剰余金減少高				
当期純損失	1,031,086			
配当金	338,155		332,616	
役員賞与(取締役)	20,600		3,000	
連結子会社増加による 利益剰余金減少高	1,930,359			
自己株式処分差損	122	3,320,323	292,846	628,463
利益剰余金期末残高		10,135,849		11,000,411

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,602	778,681	772,078
減価償却費		1,585,145	730,333	854,811
賞与引当金の増減額		48,144	3,589	44,555
退職給付引当金の増減額		547,242	43,972	503,269
貸倒引当金の増減額		22,310	11,281	33,591
受取利息配当金		138,636	75,602	63,033
資金運用益		231,826	270,769	38,943
支払利息		65,293	28,092	37,200
固定資産除却損		608,541	27,257	581,284
投資有価証券売却益		551,627	86,108	465,519
投資有価証券売却損		8,000	5	7,994
投資有価証券償還益		10,560		10,560
役員賞与の支払額		20,600	3,000	17,600
持分法投資損失		6,936		6,936
売上債権の増減額		268,326	57,655	210,671
たな卸資産の増減額		5,179	36,691	31,512
仕入債務の増減額		3,606,061	239,692	3,366,368
未払消費税の増減		160,329	12,249	172,578
その他		129,513	266,341	395,855
小計		4,664,574	1,658,178	3,006,395
利息及び配当金の受取額		138,636	75,602	63,033
資金運用による収入		234,250	227,697	6,553
利息の支払額		65,494	28,092	37,401
法人税等の支払額		150,787	65,396	85,391
法人税等の還付による収入		46,238	74,612	28,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,867,419	1,942,602	2,924,816
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		9,961	360	9,601
定期預金の払戻による収入		258,800		258,800
有形固定資産の取得による支出		1,374,235	586,503	787,732
有形固定資産の売却による収入		96,632	198,873	102,241
保有債券償還による収入		470,560	600,079	129,519
投資有価証券の取得による支出		1,469,061	1,248,802	220,259
投資有価証券の売却による収入		1,676,926	657,180	1,019,745
連結子会社株式取得による支出		27,124		27,124
連結子会社株式売却による収入			5,000	5,000
貸付による支出		212,651	278,130	65,478
貸付金回収による収入		263,123	8,453	254,669
その他(純額)		30,255	4,391	25,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		357,247	648,601	291,353
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,645,726	69,995	3,575,730
長期借入金の返済による支出		225,440	49,560	175,880
配当金の支払額		337,148	332,485	4,662
合併交付金の支払額		39,818		39,818
自己株式の取得による支出		465,519	168,212	297,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,713,652	620,253	4,093,398
現金及び現金同等物に係る換算差額		45,341	8,806	54,147
現金及び現金同等物の増加額		158,139	664,940	823,080
現金及び現金同等物の期首残高		1,621,774	956,834	664,940
合併による現金及び現金同等物の増加額		450,360		450,360
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		651,371		651,371
現金及び現金同等物の期末残高		2,565,366	1,621,774	943,592

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 20社

主要な連結子会社名 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック

(2) 非連結子会社

ニッケン商事株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数および会社名

会社数 1社

会社名 NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.

なお、持分法適用会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

ニッケン商事株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品

主として月別総平均法に基づく原価法

仕掛品

主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法

原材料

主として月別総平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物

主として定額法

その他の有形固定資産 主として定率法

(会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更しました。

これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物はすべて賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。

また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却の方法についても定率法から定額法に変更しております。

これは、建物に係る維持修繕費が平準的に発生しており、その投資効果が平均的かつ安定的に発現していくことが今後とも予想されることから、収益に対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。

これらの変更により、減価償却費は46,983千円減少し、営業利益および経常利益が46,228千円増加しており、税金等調整前当期純損失が46,228千円減少しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～17年

無形固定資産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年または15年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社および連結子会社の一部は、平成18年1月より適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することとしております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用した場合に発生すると見込まれる損失の額を、特別損失として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却することにしております。

(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

5. 在外連結子会社が採用する会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、当該国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税」(当連結会計年度302,974千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度1,181千円)は、負債、少数株主持分及び資本の部の合計の百分の一を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,850,065千円	13,844,850千円
2. 非連結子会社に対する投資有価証券(株式)	317,026千円	317,026千円
3. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。したがって、当連結会計年度および前連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれておりません。		
受取手形及び売掛金	532,283千円	164,757千円
支払手形及び買掛金	23,160千円	49,333千円
その他流動負債	千円	2,505千円

4. 担保に供している資産	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	268,304千円	千円
機械装置及び運搬具	550,367千円	千円
土地	453,379千円	千円
計	1,272,052千円	千円

上記物件については、短期借入金80,000千円、1年以内返済長期借入金22,440千円および長期借入金177,930千円の担保に供しております。

5. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証しております。

THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD.	125,361千円	千円
	(43,680千円(注))	

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 原材料の低価基準による評価減は、売上原価に算入しております。	707千円	1,131千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運搬費	2,859,648千円	1,216,963千円
販売手数料及び促進費	53,527千円	54,447千円
報酬及び給料手当	2,347,270千円	1,088,768千円
賞与引当金繰入	84,189千円	29,190千円
退職給付費用	123,937千円	40,301千円
福利厚生費	404,494千円	177,568千円
賃借料	190,923千円	100,688千円
減価償却費	86,435千円	28,653千円
試験研究費	328,136千円	153,006千円
3. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	328,136千円	153,006千円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	165,705千円	4,991千円
機械装置及び運搬具	204,688千円	12,593千円
その他	149,734千円	1,042千円
撤去費用	88,412千円	8,629千円
計	608,541千円	27,257千円

5. 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が57,153千円増加し、営業利益および経常利益が57,153千円減少し、税金等調整前当期純損失が57,153千円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,606,297千円	1,632,614千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	40,930千円	10,840千円
現金及び現金同等物	2,565,366千円	1,621,774千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社エコリーブ(平成17年12月31日現在)

流動資産	281,627千円
固定資産	56,427千円
連結調整勘定	65,133千円
流動負債	183,036千円
固定負債	千円
少数株主持分	千円
株式会社エコリーブ株式の取得価額	200,000千円
株式会社エコリーブの現金及び現金同等物	177,875千円
差引:株式会社エコリーブ取得のための支出	22,124千円

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に合併した日本ハイパック株式会社より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金および資本準備金はそれぞれ、665,361千円および157,899千円であります。

合併により引き継いだ資産、負債

流動資産	8,481,476千円
固定資産	11,479,165千円
資産合計	19,960,642千円
流動負債	3,932,255千円
固定負債	667,184千円
負債合計	4,599,440千円

また、合併により増加した子会社を新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	3,884,703千円
固定資産	1,784,612千円
流動負債	6,988,475千円
固定負債	1,176,164千円
連結調整勘定	3,701,153千円
少数株主持分	220,129千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	機械装置及び運搬具	その他	合計	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	626,004	317,051	943,055	400,017	182,051	582,069
減価償却累計額相当額	254,782	154,264	409,047	239,874	86,733	326,607
期末残高相当額	371,221	162,786	534,008	160,143	95,318	255,461

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	126,833千円	89,158千円
1 年 超	407,174千円	166,303千円
合 計	534,008千円	255,461千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	140,585千円	96,346千円
減価償却費相当額	140,585千円	96,346千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	4,729千円	4,729千円
1 年 超	7,094千円	11,824千円
合 計	11,824千円	16,554千円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

なお、当社および国内連結子会社の一部は、平成18年1月より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	1,869,543	2,251,295
年金資産	513,577	720,764
未積立退職給付債務	1,355,966	1,530,531
未認識数理計算上の差異	111,129	235,711
未認識過去勤務債務	434,278	
連結貸借対照表計上額純額	1,901,374	1,294,820

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記について、厚生年金基金（総合設立型）を含めておりません。なお、掛金の拠出割合に基づく中部印刷工業厚生年金基金、中日本段ボール厚生年金基金および東日本紙器厚生年金基金の年金資産はそれぞれ2,789,146千円、2,321,857千円および31,416千円であります。

3. 適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することにより、発生すると見込まれる影響額は次のとおりであります。

	(単位：千円)
退職給付債務の減少	2,613,233
年金資産の減少額	2,356,699
未認識数理計算上の差異	511,077
未認識過去勤務債務	345,664
退職給付引当金の増加	600,207

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	234,689	107,914
利息費用	86,968	48,908
期待運用収益	25,603	15,266
数理計算上の差異の費用処理額	60,491	20,621
過去勤務債務費用処理額	218	
会計基準変更時差異費用処理額	31,207	
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	209,467	
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	600,207	
臨時に支払った割増退職金等	83,909	
退職給付費用	1,281,119	162,177

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年または15年	10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位：千円)		
繰延税金資産		
未払事業税	27,747	
貸倒引当金繰入限度超過額	99,194	97,677
賞与引当金	90,836	45,001
退職給付引当金	816,053	457,738
ゴルフ会員権等評価損	20,490	12,650
投資有価証券評価損	82,770	82,528
繰越欠損金	1,421,717	835,141
その他	<u>242,118</u>	<u>125,832</u>
繰延税金資産小計	2,800,927	1,656,570
評価性引当額	<u>1,486,909</u>	<u>347,890</u>
繰延税金資産合計	1,314,018	1,308,680
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	124,004	68,933
その他有価証券評価差額金	984,284	393,704
その他	<u>102,079</u>	<u> </u>
繰延税金負債合計	<u>1,210,368</u>	<u>462,638</u>
繰延税金資産の純額	<u>103,649</u>	<u>846,042</u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位：千円)		
流動資産 繰延税金資産	473,323	96,119
固定資産 繰延税金資産	368,198	751,105
固定負債 繰延税金負債	737,871	
固定負債 その他		1,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

当連結会計年度において、法定実効税率と税効果適用後の法人税等負担率との差異の乖離が大きいため、当連結会計年度の原因の主な項目別の内訳は金額表示としております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率		41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	35,093千円	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23,390千円	2.7
住民税均等割額	32,044千円	1.9
評価性引当額	869,815千円	17.8
未実現利益消去に係る税効果未認識額	122,514千円	
連結調整勘定償却に係る税効果未認識額	2,817千円	
法定実効税率変更による減額修正		1.8
その他	4,195千円	<u>8.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>36.0%</u>

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	製版事業	木工事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	22,156,185	135,936	129,247	1,505	22,422,874		22,422,874
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		39,514	284,139	62,317	385,972	(385,972)	
計	22,156,185	175,450	413,387	63,823	22,808,847	(385,972)	22,422,874
営業費用	20,992,489	55,758	392,430	111,986	21,552,664	216,093	21,768,758
営業利益又は 営業損失（ ）	1,163,695	119,692	20,957	48,163	1,256,182	(602,066)	654,116
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	16,072,947	2,703,875	158,684		18,935,508	11,847,699	30,783,208
減 価 償 却 費	699,346	27,623	1,305		728,275	2,058	730,333
資 本 的 支 出	716,900		5,950		722,850		722,850

6. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当社は、従来、有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更しました。また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却の方法についても定率法から定額法に変更しております。

この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「包装材関連事業」について28,449千円、「不動産賃貸事業」について16,637千円、「全社」について1,141千円、それぞれ営業利益が増加しております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

	段ボール 関連事業	印刷紙器 関連事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,866,131	7,171,213	2,385,529	22,422,874		22,422,874
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	574,918	370,941	391,038	1,336,899	(1,336,899)	
計	13,441,050	7,542,155	2,776,567	23,759,773	(1,336,899)	22,422,874
営業費用	12,528,470	7,446,277	2,646,447	22,621,195	(852,437)	21,768,758
営業利益	912,579	95,878	130,119	1,138,577	(484,461)	654,116
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	8,590,674	4,601,974	3,016,174	16,208,822	14,574,385	30,783,208
減 価 償 却 費	435,397	191,584	106,101	733,083	(2,750)	730,333
資 本 的 支 出	437,284	227,971	57,697	722,953	(102)	722,850

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

- | | |
|--------------|--|
| (1) 段ボール関連事業 | 段ボールシート、段ボールケース |
| (2) 印刷紙器関連事業 | 印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、紙トレー、マイクロフルート段ボール、セットアップ業務 |
| (3) その他事業 | |
| 軟包装材料事業 | プラスチックフィルム・紙等のグラビア印刷物 |
| 木工事業 | 木型 |
| 製版事業 | 製版 |
| その他 | 不動産の賃貸および機械設備の販売等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は526,078千円であり、その主なものは、親会社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,661,538千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部種類別 セグメント	部 門	当連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
包装材関連事業	段ボール部門	33,289,115	12,870,592
	印刷紙器部門	8,528,123	7,082,594
	軟包装材部門	1,893,622	
	その他部門	4,944,333	2,240,243
	計	48,655,194	22,193,429
不動産賃貸事業			
製 版 事 業		7,883	
合 計		48,663,078	22,193,429

(注)金額は販売価額により算出しております

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメント	部 門	当連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
包装材関連事業	段ボール部門	32,695,171	12,913,032
	印刷紙器部門	8,698,391	7,170,115
	軟包装材部門	2,218,599	
	その他部門	5,599,022	2,355,386
	計	49,211,183	22,438,533
不動産賃貸事業			
製 版 事 業		7,883	
合 計		49,219,067	22,438,533

(注)金額は販売価額により算出しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメント	部 門	当連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
包装材関連事業	段ボール部門	33,319,848	12,866,131
	印刷紙器部門	8,782,488	7,171,213
	軟包装材部門	2,226,657	
	その他部門	5,460,842	2,385,529
	計	49,789,837	22,422,874
不動産賃貸事業		268,332	
製 版 事 業		7,883	
合 計		50,066,052	22,422,874

7. 有価証券関係

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,608,465	7,941,409	3,332,943
そ の 他	93,795	138,928	45,132
小 計	4,702,260	8,080,337	3,378,076
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	867,859	679,758	188,101
債 券	6,000,000	5,235,660	764,339
そ の 他	60,721	59,432	1,289
小 計	6,928,581	5,974,850	953,730
合 計	11,630,841	14,055,187	2,424,345

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,676,925	551,627	8,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年12月31日）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	224,432

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年12月31日）

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			5,000,000
その他		58,617	
合 計		58,617	5,000,000

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年12月31日）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,767,669	6,018,732	2,251,062
そ の 他	76,856	84,797	7,940
小 計	3,844,526	6,103,529	2,259,003
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	837,945	594,930	243,015
債 券	6,100,000	5,055,868	1,044,132
そ の 他	77,660	74,133	3,526
小 計	7,015,605	5,724,932	1,290,673
合 計	10,860,131	11,828,461	968,330

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
655,322	86,108	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年12月31日）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	94,552

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年12月31日）

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券	100,000		5,000,000
その他		47,169	11,448
合 計	100,000	47,169	5,011,448

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用していないため記載しておりません。